

まちづくりの考えは？

問 2期目の町政 町民の幸せは

答 愛・歴史・伝統・文化のあるまち



笹野 康男 議員

町長の2期目のマニフェストと財政運営を問う。
問 「幸せな町」とは、どういった町のことか。

答 町長 愛があり、歴史、伝統、文化、自然景観のあるまち。

問 6小学校区に、児童館の建設推進とあるが、その計画は。

答 幸田小、坂崎小、豊坂小学校区に建設したい。

問 郷土歴史館の建設は、どのような施設をつくるのか。

答 子どもや高齢者が交流



上空から見た役場周辺

できる方向で考えたい。
問 体育館は、公約通り任期中に建設されるのか。

答 優先度が高い順にすすめたい。

問 総合福祉会館の建設を考えるべきではないか。

答 高齢者の交流や子どもの居場所づくりなどを、一体的なものとしてつくりたい。

問 現在の基金（貯金）残高は。また、町債借金は。

答 総務部長 財政調整基金 金22億円9000万円。町債63億9600万円。

問 基金は2倍に、町債借金は1/2。100億円あった借金が50億円になっている。今こそ町民のニーズに答えるべきでは。

町長 税収を把握し、プライマリーバランスを維持しすめる。

問 区長要望は充分対処すべき

答 精査し実施に向け考える

町づくりの基本政策は、土地利用と道路整備など、インフラ整備と考える。

問 毎年区長要望で、道路整備など、どの程度予算要望があるか。

答 建設部長 1億4000万円から2億7000万円の要望がある。

問 未整備の都市計画道路は何件あるか。

答 11路線ある。
問 安城蒲郡線は、いつ都市計画決定され、現状は

どうなっているか、今後の見通しは。

答 昭和47年に決定をした町内8・14km中6・41km改良済みである。今後は用地買収をすすめるが、蒲郡市側の街路が具体化されないため一時凍結となる状況である。

問 30年前に農地造成された東光寺地区（海谷区）の開発は、工場用地、住宅用地としてできるのか。

答 工場用地としては、不可能と思われる。住宅用地としては、地区計画制度を活用することになる。

問 3学区（深溝、豊坂、坂崎）で町づくり研究会がたち上っている。行政としてどう対処していくのか。

答 町長 区長と一体となしすすめる考えである。



中根 久治 議員

問 文化財保護に本腰を

答 現状を維持していく



日向山古墳

文化への取組みが町の品格を決める。町の文化財に対する考え方を問う。

問 県内唯一の地震断層としての天然記念物の深溝断層。保護の現状は。

答【教育部長】 草刈りなど清掃管理をし保存している。

問 保護に県の補助金の活用は。

答 自治体所有の文化財には適用されていない。

問 草刈りだけで保護と言えるのか。

答 県の指定区域では、現状を維持することが基本で、草刈りを継続する。

問 日向山古墳は30年間も保護シートが被り、見えない。今後どうするか。

答 古墳は個人所有のため

現状を維持し、損壊防止に努める。

問 「こつた文化財ウォーキングマップ」の間違いを指摘されている。いつ回答し、訂正するのか。

答 文化財保護委員会と確認し回答。見直していく。

問 【教育部長】 とってもりつばなものができたが、新しく出す時に訂正する。

答 拾石川の段差は三河地震に因るものではない。訂正するか。

問 【教育部長】 先人の調査や文献から判断し掲載した。

周辺に断層が通っており、堰自体が断層だと限定していないため、現段階では修正しない。



拾石川



鈴木 雅史 議員

増加している空き家の対策は

答 空き家対策特別措置法の動向見る

総務省の発表によれば、全国の空き家率は13・5%との発表がされた。この内訳のうち戸建ての空き家率は5・3%となっている。

問 幸田町における戸建ての空き家戸数はどのようになっているか。

答 消防長 火災予防上から空き家調査では、現在42戸である。

建設部長 平成20年の住宅土地統計では190戸。宅地で、空き家を更地にした場合と空き家が立っている場合の固定資産税の課税額はどのようになるか。

答 総務部長 一戸当たりの用地面積が200㎡までは、課税標準を6分の1、200㎡を超える分は3分の1とする特例措置がある。

問 今後、増加する空き家対策をどのように考えているか。



放置された空き家

答 行政、警察、ボランティアと連携して犯罪抑止に努めていく。

建設部長 国は空き屋対策特別措置法を提案している。動向を見て対応を考えていきたい。

問 人口減少問題は

答 約10%程度増加すると見込む

厚生労働省の発表によれば男性の平均寿命が80歳を超えたとの発表があった。一方、人口の減少が問題となっている。本町の高齢化率などはどのようになっているのか。

問 全国と本町における高齢化比率・生産人口比率・年少人口比率はどのようになっているか。

答 企画部長 65歳以上の高齢化率は19・3%。15歳から64歳は63・5%。

問 本町における人口の見通しはどのようになっているか。

答 総務省の調査では、平成25年中で人口増加数の多い町村の部で全国8位。2040年までに増加すると推計する自治体80市町村に本町は入っている。約10%程度、人口が増加すると見込んでいる。

問 平均寿命と健康寿命の差は、全国と本町とはどのようになっているか。

答 健康福祉部長 全国は男性9・13歳、女性12・63歳。本町は、0・69歳、1・28歳で健康のまちである。



志賀 恒男 議員

問 民生委員の定員の見直しを

答 今後検討していきたい

民生委員の活動範囲が、年とともに広がっている。

問 民生委員の負担軽減のため、役場内の情報共有の体制・仕組みは。

答 **健康福祉部長** 個々の案件は幅が広く、情報の一元化ができるものではない。

問 引越し転入者の情報を、民生委員に提供する仕組みは。

答 新たに転入した人の情報は、個々にしていない。相談支援の必要な人の情報提供をしている。

問 本来の相談・支援以外の活動件数が多いので忙しいと聞くが。

答 直接関係はないが、日頃の活動の敬意をあらわすという意味でご案内があると思う。

問 活動費に対する費用支払いは十分か。

答 県・町から交通費・通信費で年額10万円程度、相談に従事した場合は別に支払う。

問 配置基準に対し、民生委員一人あたりの受持ち世帯数は。

答 担当世帯数は、平均で336世帯となっている。

問 配置基準に合うよう、定員の見直しを。

答 今後検討していきたい。

問 環境モデル都市を目指す考えは

答 先導的・積極的に取り組む

町は、低炭素社会の実現に向け、積極的に取り組んでいる。

問 名鉄バス撤退後の、コミュニティバスのルートは。

答 **企画部長** 現在の4ルートによる補完を主体に考える。

問 幸田駅前立体駐車場の建設を。

答 **環境経済部長** 土地利用計画が明確になった時点で検討。

問 都市計画マスタープランに「緑道の計画的配置と整備の推進」とあるが、具体的計画は。



水素燃料電池車 (FCV)

答 **建設部長** 昨年度に自転車走行の4ルートを推奨した。看板・路面シールの準備をしている。

問 水素燃料電池車を購入する考えは。

答 **町長** 価格が安くなれば考えていきたい。

問 新産業の創生につながる大学との連携は。

答 **企画部長** 連携している名古屋大学・愛知工科大学と環境ビジネスの創生も含めすすめていきたい。

問 第6次総合計画の目玉として、環境モデル都市を目指す考えは。

答 **副町長** 先導的・積極的に取り組む。

丸山 千代子 議員



問 非核平和宣言で平和行政推進を

答 原爆パネル展を実施する

問 町長公約を問う。
安心して暮らしていくためには平和でなければならぬ。

安倍政権の集団的自衛権行使容認は戦争への道。反対の意志を。

答 町長 現在の段階で、反対とも賛成とも申し上げられない。

問 県下で36自治体が宣言する「非核平和宣言」と平和行政の推進を。

答 平和首長会議は2年前に加入したが、非核平和自治体宣言は、もう少し時間がかかる。

企画部長 昨年度は役場ロビーで、原爆パネル展を開催。今年度は図書館ギャラリーで、来年度は8月にパネル展を実施する。

問 子どもの交流居場所づくしとして、0歳から18歳までを対象とする児童館を。6小学校区への推進計画は。

答 町長 当面は義務教育でいきたい。

児童館のないところからすすめる。今の3カ所はリフォームしながら使う。

問 9項目にわたる公約は

ハコモノ建設の乱立、後年度負担を伴わない財政運営をすべきではないか。
答 プライマリーバランス※を考えながらすすめる。
※プライマリーバランス 基礎的な財政収支のこと



原爆パネル展（役場ロビー）

問 デマンドバス導入で足の確保を

答 えこたんバスで全域をカバー

問 10月から名鉄バス路線が廃止され住民の足が奪われる。

町は「利用が少なく駅まで2km圏内。交通の空白はない」と認めた。バスの利用形態と住民の声は把握しているか。

企画部長 名鉄バスが昨年5月に2日間、調査を実施。

役場への問い合わせが16件。約7割が廃止時期の確認だった。

問 免許の自主返納で移動が制限される高齢者に福祉タクシーの拡充を。

答 不便になる人に対し、今後全町的な課題の一つとして考える。

問 交通弱者の日常生活を支援し、需要に応じた運行で住民の足を確保するデマンドバスの導入を。

答 決められた経路、時刻バス停で乗り降りするのがコミュニティバス。利用者からの予約で運行するのがデマンドバス。

えこたんバスは、ほぼ全域をカバーしており、デマンドバスの必要性は低い。

問 地域交通権として、コミュニティバスの体制充実を。

答 利便性・経済性を考え、研究する。



中根 秋男 議員

問 全公用車にドライブレコーダーを

答 新車購入時に検討する



青パトに設置

交通事故の抑止力と防犯効果が期待されるドライブレコーダー※を、全公用車に設置する考えを問う。

問 公用車の総台数、設置台数、設置率は。

答 **総務部長** 全公用車86台中37台、設置率43%。

問 近隣市の設置率は。

答 豊田市98・5%、みよし市21・8%、岡崎市11・3%。

問 主な設置車両は。

答 緊急の車両、えこたんバス、庁用バス、つどいの家の車両、救急車など。

問 えこたんバスの設置状況と記録時間は。

答 全車に記録時間約8時間タイプが装着。

問 映像チェックと安全運転教育を。

答 事故発生時の処理の迅速化が大きな目的。

問 消防署の管理台数、設置台数は。

答 **消防長** 24台中10台設置。

問 設置計画は。

答 今後5年をめどに緊急車両に設置。

問 建設部長 道路管理瑕疵の部分で活用可能性がある。

答 警察署と情報提供する協定を結ぶ考えは。

問 **総務部長** 予定はない。

答 全公用車に、設置する考えは。

問 新車購入時に検討する。

答 新車購入時に検討する。

※ドライブレコーダー映像を記録する車載カメラ装置

問 振り込め詐欺の被害対策は

答 高齢者防犯講話を続ける

現金を振り込ませるか手渡しさせる。

問 町内の被害件数、被害額は。

答 平成25年度は1件150万円。今年は1件1474万円。

問 岡崎警察署管内の被害件数、被害額は。

答 平成25年度は21件3476万円。今年は15件6182万円。

問 被害年齢層、性別は。

答 60歳・70歳・80歳代でそれぞれ4件。50歳代が5件、40歳代以下が4件。女性17件、男性4件。

問 消費者行政の面での相談内容は。

答 不当架空請求、未公開株や社債の購入を迫る投資商法など。

問 被害を未然に防止する対策は。

答 老人クラブを対象に高齢者防犯講話、タウンメールにて注意情報を配信。

今年1月から7月、警察庁のまとめで被害額は300億円を超えたことがわかった。詐欺被害対策を問う。

問 詐欺の種類と手口は。

答 **総務部長** 架空請求、融資保証金、還付金、オレオレ詐欺の4種類で、



水野 千代子 議員

問 地域包括支援センターの増設を

答 当面1カ所でやってみよう

超高齢社会に対応し、介護状態となっても住み慣れた地域で暮らしていられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の構築が重要となる。

問 高齢者の実態調査は、健康福祉部長

答 65歳以上の生活動作、介護割合、転倒や認証リスクなど二

問 ボランティアアポイント制度の導入。

答 担い手の確保が必要になるため検討したい。

問 見守りネットワークの拡充を。

答 新聞配達や電気の検針など広範囲で拡大。

問 在宅医療と介護の連携はどのようか。

答 医療と介護サービスを一体で提供するため、第6期介護保険事業計画で

推進体制を図っていく。
問 介護給付費の抑制と低所得者への軽減を。

答 国は低所得者軽減の方向であり、第6期の保険料の算定で改訂する。

問 地域包括支援センターの増設を。

答 日常生活圏を町全体として考えており、当面は1カ所でやってみよう。



健康づくり体操

問 認知症カフェの開催を

答 開催に向け取り組む

厚労省は、65歳以上の4人に1人が認知症と予備軍と推計している。

国は「認知症施策推進5カ年計画」を策定、早期・事前的な施策などを推進するとしている。

問 認知症の現状は、健康福祉部長

答 65歳以上で、6・6%の割合になる。

問 「認知症ケアパス」の作成を。

答 第6期介護保険事業計

画に反映するように、準備をすすめている。

問 気づきエックリストをホームページに。

答 発見の手段として検討したい。

問 認知症サポーター養成の拡充を。

答 サポーター養成講座は626人が受講した。引き続き取り組む。

問 サポーターのいる商店企業にステッカーを。

答 商工会などと調整し検討したい。

問 患者や家族が集い、専門職から助言を受けたり、交流を深める場所「認知症カフェ」の開催を。

答 居場所づくりとして必要であり、できるだけ早いうちに開催に向け取り組んでいく。



浅井 武光 議員

問 イノシシ対策の拡充を

答 補助金の拡充を検討する



捕獲されたイノシシ

収穫を直前にして「イノシシ」が暴れまわり被害が発生している。早急な対策を求める声も多く届いている。

問 被害報告は、

答 **環境経済部長** 平成23年から3年間で、130頭から140頭が捕獲、駆除されている。

平成25年度の被害は、面積1.01ha、量1576kg、額34万8000円。

問 被害を受けた農家からの意見があるか。

答 あげが壊され水の管理ができない。稲に、おいがつき共同乾燥ができないなど。

問 近隣の被害状況と対策は。

答 岡崎市は1518頭、被害額は1089万円。蒲郡市156頭、ミカン被害がある。両市は鳥獣被害防止対策事業を実施

している。

問 国・県の総合対策事業の補助制度を活用するために、鳥獣被害対策協議会の設置を。

答 広域的な取り組みが必要であるため、今年度中に協議会を設立し、制度を活用していく。

問 町独自の鳥獣害（イノシシ）対策の拡充を。

答 捕獲免許取得補助金など拡充の方向で検討する。

問 急傾斜地などの災害対策を

答 現地調査をして26カ所を指定

16カ所、15カ所が済み。土石流は159カ所で、砂防指定地の1カ所が済み。

問 土砂災害危険箇所が

136カ所、警戒区域の指定が23カ所であるが、新たな指定で急傾斜地などの災害対策と住民周知は。

答 今年度、現地調査をして26カ所を指定する計画である。今年の5月全戸配布した「防災ハザードマップ」で明記している。

問 警戒区域の指定がされると資産価値が下がるため、難色を示す住民もいるかどうか。

答 警戒区域は建築制限はかからない。特別警戒区域になると住宅分譲などの特定開発行為が許可制となる。建築構造制限や評価率が若干低減される。

問 土砂災害警戒情報が出された場合の情報入手、避難勧告、周知は。

答 **総務部長** 気象台から瞬時に町へ情報が流れ、対策本部で避難勧告の判断をして発表する。行政無線、タウンメールなどで周知する。

問 今年の夏は広島、北海道札文島などで想定外の豪雨が発生した。本町の対策を問う。

答 **建設部長** 急傾斜地は土石流危険渓流の箇所数と対策済み箇所数は、急傾斜地は



伊藤 宗次 議員

豪雨災害被災地が適地なのか

関係機関と協議しすすめる

問 須美前山・東山地区拡大工業区域の設定は町が勝手に線引した。

答 (企画部長) 地元区からの要望があり、なおかつ地元で説明した中ですすめている。

問 前山地区推進協議会設立総会欠席者に出席したことにしてくれとは。

答 地元の役員が欠席者を回られたということは聞いている。

問 委任状は総会前に提出されるもの。総会後に提出を求めるはデッチ上げ、ねつ造だ。

答 総会は31人の内19人が出席しており成立している。

問 区域から保安林除外したが、議会には口をぬぐい説明せぬはなぜだ。

答 まだエリアは決まっていない。

問 開発手法は、県企業庁

だから地権者100%合意が必要だの強調は。

答 地元役員が協議している。

問 1974年(昭和49)7月7日の豪雨災害被災地域が工業団地の適地なのか。

答 (企画部長) 須美・逆川・桐山などで果樹園の崩壊の記載はある。今後、開発の中で関係機関などと協議しながらすすめていきたい。



土取り中の須美前山地区

問 プライマリーバランスとは何か

答 バランスを保つ財政運営

問 所信表明と施政方針の違いは。

答 (町長) 就任の挨拶と新たな取り組みである。

問 ハコモノつくれば維持管理費がついて回るが、ハコモノとどんどんつくるのは。

答 今後の4年間で全てができるとは思っていないが、さらに充実した幸せな町をメインに出していきたい。

問 言葉のアソビだ。

問 仕事せずの4年間を正当化するプライマリーバランスとは何か。

答 バランスを保つて財政運用をおこなっていくことである。

問 今後の税収見通しは。

答 (総務部長) 今年度と同じの84億円程度をベースに考えている。

問 法人町民税率に超過税率適用し財源確保を。

答 (町長) 今、実施する考えはない。

問 施策推進の原則。基本は何か。

答 基本的に総合計画と書いている。

問 ハコモノは、基本構想、基本設計、実施設計の流れだが各段階で議会として協力協議すべきだ。

答 議会に事前に話してすすめたい。

問 報告でよしとする感覚は、議会を承認機関と見るものだ。

答 事前に話もすすめる。